



公民

「世論とマスメディア」 －民主政治を担う生徒の育成を目指して－

北海道 旭川市立広陵中学校 教諭 新山 竜彦

1 はじめに

『社会科 中学生の公民』（以下、教科書）p.69～70は「世論とマスメディア」について学ぶ単元である。政治とは、私たち国民の意見が反映された世論の支持があって行われるものであり、その点から、この単元の学習は、民主政治の実現のために大変重要なものとなる。

本稿では、教科書第2部第2章「第1節 民主政治と私たち」より「世論とマスメディア」の授業例を紹介する。社会的事象を政治的課題ととらえ、生徒自身が課題を解決し、国民の意思（世論）が反映される社会を構築する方法の一つとして、マスメディアの活用法を生徒と共に考える実践である。

2 授業づくりの着眼点

マスメディアは世論と政治を結ぶ役割を果たす。政治的課題を知る手立てとして、マスメディアの果たす役割は大きい。一方で、マスメディアによる情報を、概念的な枠組み（見方・考え方）に即して的確に解釈・判断し、活用するメディアリテラシーが求められる。マスメディアを適切に利用して政治的課題を解決する方法を考えることが大切である。そう考えれば、この単元の学習に至る前に、生徒たちが、民主主義とはどのようなものなのか、そして、その実現の方法を概念として身につけていることが重要ではないだろうか。また、解決すべき現代社会の課題を意識することで、その方法としての「政治」が身近なものになると考える。

そこで、私見ではあるが、この「世論とマスメディア」という単元は、教科書の「第2部 政治」の第1章第1節の導入の段階から取り扱ってもいい内容と考えている。生徒が民意や世論というものを意識することによって、その後には扱う国家権力や民主主義、国民主権や基本的人権の尊重などの概念を、より身近なものとして学ぶことができるのではないだろうか。また、私たちを取り巻く政治的課題は第1章「第2節 基本的人権の尊重」の学習の中にも多く含まれている。政治課題は「国家と個人」、「個人と個人」、「企業と個人」の中に存在している。そうした課題を「自分ごと」としてとらえ、解決方法を考えることがよりよい社会の形成につながり、「政治と自分の関わり」を生み出すことになる。そのようにして、政治に関心を持ち、自分なりの意見や考えを持つことで、「世論」や「民意」を形成していくのである。こうした視点から、本授業の目標を次のように設定する。

- ・ 民主的な政治を実現するために、民意をどう政治に反映させるかを考えること
- ・ マスメディアの役割について考えること

3 授業展開例

授業の展開・発問例をワークシートに沿って具体的に説明したい（図1）。

①は導入としての問いになる。後述もするが、この単元に至るまでに、日常的に各種マスメディアを活用して、生徒にはさまざまな出来事を授業の中で紹介し、意見を求めてきた。そうした積み重ねから、社会に対して何かしらの問題意識を持っていることを期待した発問である。

公民科 ワークシート 教科書 p.69~70

「世論とマスメディア」

① 社会の中で気になっている問題・課題はありますか？
また、それは、どうしたら解決することができるでしょうか？

問題・課題	解決策

② 政治について人々が持っている意見のことを何というでしょう。また、あなたはどのようなメディアから政治に関する情報を得ていますか？今気になっている政治の話題と、メディアの名前を挙げましょう。
政治に対する人々の意見＝（ ）

ニュース	メディア

③ 私たちの民意を実現させるためにはどのような方法があるでしょうか？

④ 世論と政治を結ぶものは何でしょう。また、それには具体的にどのようなものがあるか挙げてみましょう。
世論と政治を結ぶもの＝（ ）

◎新聞を読み比べてみよう！

教科書 p.72 「4 同じ日の新聞を比べてみよう」

Q それぞれの新聞による報道から、どのような違いを感じますか？

Q 内閣支持率がマスコミ各社によって異なるのはなぜでしょうか？

※ マスメディアやソーシャルメディア（SNS）によって知らされる情報について、私たちが気をつけなければならないことは何だと思いますか？またそうした情報を冷静に判断する力のことを何というでしょうか。

情報を冷静に判断する力＝（ ）

◎学習のまとめ

① どうすれば、私たちの思いを政治に反映させることができるといいますか？

② マスメディアの役割とは、どのようなものでしょうか？

図1 ワークシート

ただし、全ての生徒が日常的に問題意識を持っているとは限らないことから、そうした生徒には「学習の前に 私たちの暮らしと憲法の関係を見てみよう」（教科書p.27~28）を開かせ、市民生活の中から、解決すべき課題を発見しようというヒントを与える。そして、さまざまな利害の中で、それを解決していくことが「政治の役割」ということを再確認する。

②は、教科書の本文に即して、今の政治に対し、どう考えているかを問うものである。そして、私たちの政治に対する意見や要望が「世論」になり、政治家は「世論」を意識することによって政治活動を行っていることを確認する。つまり、「政治を動かすのは『世論』である」ということを確認する場面となる。

ただし、私たちの民意を政治に反映させるための方法を知らなければ、民主政治を実現することはできない。そこで、③の発問を通して一人一人が自分の意見を課題の解決に生かすための方法を自分ごととして考え、交流する場面としたい。

さらに④では、生徒から出てきた方法を板書し、交流後、教科書p.69の円グラフを提示する（図2）。自分たちの意見と比較することで、新たな気づきの場としたい。

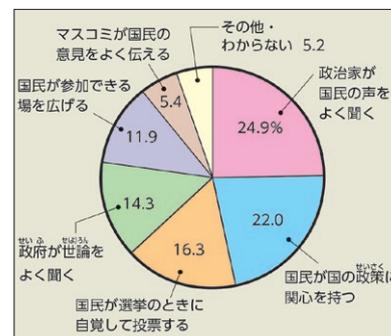


図2 教科書p.69 「2民意はどうすれば政治に反映させられるか」

さらに、ここでは、「政治家・政府が国民の声・世論をよく聞く」・「マスコミが国民の意見をよく伝える」と同時に、「私たちが社会的事象を知る方法でもある」のが「マスメディア」であるということに気付かせたい。マスメディアは国民の意見を発信し、また、世の中の出来事や課題を私たちに知らせるものであるということをも改めて確認したい。

また、新聞については、教科書p.71~72を活用して同じ日の新聞を見比べる活動も行う。私たちはマスメディアによって「知る」と「民意を発する」ことができる。しかし、情報

を発信するのにもまた、意思をもった人間である。そこにはその人間の「恣意」が入ることがあるだろうし、時には悪意をもってフェイクニュースを拡散する者もいるかもしれない。教科書 p.72の新聞各社の記事を読み、その印象を話し合うとともに、iPadなどで各社の内閣支持率を比較することで、情報の信ぴょう性、扱い方に注意を払い、的確に判断、活用する能力＝メディアリテラシーの育成につなげていきたい。

ワークシートの最後にはまとめの発問を投げかける。1時間の学習を通して、改めて自分の言葉でまとめることによって、学習内容の整理と振り返りを行う。これは形成的評価（指導の改善につながる評価）の資料となる。また、選挙権が18歳になったことの原因は何かと問いかけ、生徒同士の意見を交流させることも政治参加への自覚につながるだろう。

4 生徒の変容・評価、継続的な取り組みについて

世論と政治・世の中の出来事の関係については、3年生がスタートしてからことあるごとに関連づけながら学習を進めてきた。そのため、この授業は、これまで働かせてきた社会的事象への見方・考え方を再確認する機会とも位置づけている。また、授業中はもとより、休み時間などでも生徒同士の会話の中に政治家の話題や差別に関する話題が聞こえてきたり、生徒自ら新聞を求めたりするなど、社会的事象への関心が高まっていることを実感する場面が多くなっており、授業の成果と考えている。

また、本單元における評価は「主体的に学習に取り組む態度」の観点において行い、今後の指導の改善につながる評価に用いることとした。ここでいう「主体的に学習に取り組む態度」とは、国民主権を担う公民として政治課題を解決するために、積極的に解決方法を考えることを想定している。ワークシートのまとめやそこに至る記述内容を見る中で、その他の資料とともに、生徒の課題意識の変容をとらえ、さらには教師側の発問や働きかけの改善の有効な材料と

していきたい。

また、本單元を行うまでに、新聞やネットのニュース、ラジオの国会中継やSNSなどのマスメディアを活用してきた。特に、新聞は常に授業に持ち込み、実社会で起きている、少子化、女性や特定の民族、障がいのある人への差別問題、雇用、物価上昇、生活保護、労働者の権利、公共の福祉、そして選挙の投票率などといった話題を生徒と共有してきた。例えば、**図3**は長野県のある公園の廃止について、生徒と考えたものである。このニュースを取り上げたのは、公園の廃止という問題がこれまでに学んできた「対立と合意」そして「公共の福祉」という基本的人権に関わる問題を内包していると考えたからである。特に公民科においては、教科書で学んだ内容を、いかにして実社会での課題解決とよりよい社会の実現を目指すために生かせるかという視点が重要だと考えている。これまで学んできた「見方・考え方」を働かせながら、「自分ごと」として社会的事象に関心を持ち、課題解決を目指す主体性の育成をねらいとしている。

図3のレポートでは、①「問題点を明らかに」し、②「これまでの学びとの関わり」を考え、③「解決の方法を考える」課題を提示した。ある生徒は「1軒の住民」と「多数の児童」という対立構造に注目し、また別の生徒は、「個人の権利」「生きやすい環境」と「大多数の幸福」（公共の福祉）の関係に着目して考えることができていた。また、その解決方法についても、「議論すること」「よりよい方法を考えること」といった話し合いによって合意を目指そうとするものや、「なぜそうなったのか」、「管理者（市）の責任は」など、さまざまな立場から多面的・多角的に課題をとらえる視点が見受けられた。

また、長期休みにはニュース調べの課題を1～3年生まで継続的に出している（**図4**）。政治・経済について学ぶ公民科に限らず、社会科全体として、社会の課題解決に向けた資質・能力をもった生徒を育成することが重要と考え、社会に目を向けるためのトレーニングとして続けている。

課題では、どのようなメディアを使うかは特

